



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8291 URL https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報・IR部 主管 (氏名) 吉田 明生 (TEL) 03-5496-5234
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	137,659	△0.5	6,399	45.2	6,090	45.4	3,261	55.3
2022年3月期	138,378	△1.5	4,407	27.9	4,188	35.1	2,100	28.2

(注) 包括利益 2023年3月期 3,578百万円(56.4%) 2022年3月期 2,287百万円(△50.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	49.17	—	6.8	6.7	4.6
2022年3月期	31.67	—	4.6	4.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	87,201	51,010	56.4	741.38
2022年3月期	94,759	48,312	49.2	703.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,198百万円 2022年3月期 46,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,095	△3,816	△3,468	18,116
2022年3月期	11,460	△2,749	△3,484	22,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	532	25.3	1.2
2023年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	998	30.5	2.1
2024年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		30.2	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、7円から10円に変更しております。詳細については、本日(2023年5月12日)公表いたしました「連結業績予想と実績値の差異および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	9.0	6,000	△6.2	5,700	△6.4	3,300	1.2	49.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	66,635,063株	2022年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	2023年3月期	274,024株	2022年3月期	366,574株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	66,330,248株	2022年3月期	66,316,171株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,375	10.1	2,326	42.2	2,134	60.4	1,940	59.3
2022年3月期	7,608	5.8	1,636	39.7	1,331	16.6	1,217	17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	29.25	—
2022年3月期	18.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,116	29,930	46.7	451.03
2022年3月期	68,430	28,745	42.0	433.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,930百万円 2022年3月期 28,745百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における全国の新車販売台数は、引き続き半導体不足等により車両供給が不足する状況でありましたが、前年比では4.0%増、当社グループのマーケットである東京都内では同0.2%増となりました。

このような状況の中、当社グループでは電動車（e-POWER車・EV）を中心に受注の確保に継続して取り組んだ結果、新車販売台数は前年比4.1%増となっております。

当連結会計年度の経営成績は、連結子会社1社の除外の影響があり、売上高が137,659百万円（前年同期比718百万円減、0.5%減）となりましたが、利益につきましては、新型車投入とお客さまのニーズに合わせた提案型営業のさらなる徹底、中古車販売での収益力の向上等に加え、2021年度に実施した日産販売会社3社の統合を通じて、販売費・一般管理費の適正化に引き続き取り組んだ結果、営業利益が6,399百万円（前年同期比1,992百万円増、45.2%増）、経常利益が6,090百万円（前年同期比1,902百万円増、45.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が3,261百万円（前年同期比1,161百万円増、55.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 自動車関連事業

当連結会計年度はEVのサクラがカーオブザイヤー三冠を受賞いたしました。また、ノート・ノートオーラは暦年に続いて年度でも電動車販売台数No.1となるなど、引き続きお客さまから高い評価をいただいております。当社グループではこのような商品力を背景に、また、EV販売台数累計1万台超の「電動化リーダー」として電動車を中心に受注台数と収益の拡大に取り組んでまいりました。この結果、連結子会社1社の除外があり、売上高は129,673百万円（前年同期比1,859百万円減、1.4%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は6,667百万円（前年同期比1,919百万円増、40.4%増）となりました。

② 情報システム関連事業

IT投資が活況を呈する中、マネージドサービス事業が堅調に推移するとともにソフトウェアの売上が伸長した結果、売上高は7,605百万円（前年同期比1,119百万円増、17.3%増）、セグメント利益（営業利益）は612百万円（前年同期比188百万円増、44.6%増）となりました。

③ その他

その他の事業である不動産事業につきましては、賃貸契約の増加および賃料改定などにより、売上高は380百万円（前年同期比21百万円増、6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は153百万円（前年同期比9百万円増、6.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は87,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,557百万円減少しております。主な内容は、受取手形及び売掛金が1,378百万円、商品が1,672百万円、その他流動資産が825百万円、有形固定資産が161百万円、投資有価証券が127百万円増加し、現金及び預金が4,188百万円、退職給付に係る資産が7,553百万円減少しております。

② 負債

当連結会計年度末における負債は36,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,255百万円減少しております。主な内容は、買掛金が687百万円、未払法人税等が969百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が400百万円、契約負債が800百万円、その他流動負債が485百万円、長期借入金が1,800百万円、長短リース債務が356百万円、退職給付に係る負債が8,255百万円減少しております。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は51,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,697百万円増加しております。主な内容は、配当金の支払による減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が2,396百万円、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が132百万円、非支配株主持分が142百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は18,116百万円（前年同期比4,188百万円減、18.8%減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は3,095百万円（前年同期比8,364百万円の収入減）であります。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が5,513百万円、減価償却費が2,549百万円、仕入債務の増加が537百万円であり、主な資金の減少は、退職給付に係る資産負債の減少が632百万円、売上債権の増加が1,384百万円、棚卸資産の増加が665百万円、契約負債の減少が800百万円、未払消費税等の減少が642百万円、法人税等の支払額が1,625百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3,816百万円（前年同期比1,067百万円の支出増）であります。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が3,822百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は3,468百万円（前年同期比16百万円の支出減）であります。主な資金の減少は、1年内を含む長期借入金の返済による支出が2,200百万円、リース債務の返済による支出が319百万円、配当金の支払による支出が861百万円、その他財務活動による支出が43百万円あります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な半導体不足による車両供給不足の継続と物価上昇等によるコスト増が見込まれます。

このような状況の中、新中期経営計画（2023年度～2026年度）の取り組みを着実に推進することで事業の成長を図るとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

以上により、連結業績につきましては売上高1,500億円、営業利益60億円、経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。

(5) 利益処分に関する基本的な考え方

当社は株主の皆さまへの利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益が増益となったことを踏まえ、期末配当に関しましては、前回予想の1株当たり7円から3円増配の1株当たり10円に修正させていただきます。これにより年間配当としては前回予想の1株当たり12円から3円増配の1株当たり15円（中間配当5円、期末配当10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先であり、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,305	18,116
受取手形及び売掛金	4,236	5,615
商品	11,055	12,728
仕掛品	311	398
貯蔵品	39	34
その他	1,898	2,724
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	39,838	39,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,766	7,997
機械装置及び運搬具（純額）	2,985	3,389
土地	23,500	23,500
リース資産（純額）	4,623	4,147
建設仮勘定	3	170
その他（純額）	861	697
有形固定資産合計	39,741	39,902
無形固定資産		
のれん	812	722
その他	260	317
無形固定資産合計	1,073	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	4,274	4,402
繰延税金資産	1,083	1,086
退職給付に係る資産	7,553	—
その他	1,896	1,914
関係会社投資等損失引当金	△635	△679
貸倒引当金	△65	△71
投資その他の資産合計	14,106	6,652
固定資産合計	54,920	47,594
資産合計	94,759	87,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,957	12,645
1年内返済予定の長期借入金	2,200	1,800
リース債務	342	311
未払法人税等	591	1,561
契約負債	6,431	5,630
賞与引当金	1,283	1,410
その他	5,079	4,594
流動負債合計	27,886	27,954
固定負債		
長期借入金	3,300	1,500
リース債務	4,381	4,055
繰延税金負債	163	169
役員退職慰労引当金	27	63
退職給付に係る負債	10,188	1,932
資産除去債務	331	335
長期預り金	137	131
その他	31	48
固定負債合計	18,560	8,237
負債合計	46,446	36,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	248	248
利益剰余金	28,986	31,382
自己株式	△100	△74
株主資本合計	42,886	45,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,687	1,774
退職給付に係る調整累計額	2,070	2,116
その他の包括利益累計額合計	3,758	3,891
非支配株主持分	1,668	1,811
純資産合計	48,312	51,010
負債純資産合計	94,759	87,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	138,378	137,659
売上原価	105,585	104,115
売上総利益	32,793	33,544
販売費及び一般管理費	28,386	27,145
営業利益	4,407	6,399
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	121	98
受取手数料	205	228
雑収入	43	45
営業外収益合計	371	373
営業外費用		
支払利息	121	108
支払手数料	292	301
設備賃借費用	—	154
関係会社投資等損失引当金繰入額	96	43
雑損失	79	73
営業外費用合計	589	682
経常利益	4,188	6,090
特別利益		
投資有価証券売却益	64	0
助成金収入	2	1
特別利益合計	67	1
特別損失		
固定資産除売却損	78	83
減損損失	149	184
店舗閉鎖損失	81	308
関係会社整理損	78	—
新型コロナウイルス対応による損失	39	2
特別損失合計	426	579
税金等調整前当期純利益	3,829	5,513
法人税、住民税及び事業税	1,201	2,129
法人税等調整額	390	△59
法人税等合計	1,592	2,069
当期純利益	2,236	3,443
非支配株主に帰属する当期純利益	136	182
親会社株主に帰属する当期純利益	2,100	3,261

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,236	3,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	88
退職給付に係る調整額	195	45
その他の包括利益合計	50	134
包括利益	2,287	3,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,150	3,394
非支配株主に係る包括利益	137	183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	247	27,599	△105	41,493
会計方針の変更による 累積的影響額			△447		△447
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,752	247	27,151	△105	41,046
当期変動額					
剰余金の配当			△266		△266
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,100		2,100
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分				23	23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,834	4	1,839
当期末残高	13,752	248	28,986	△100	42,886

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,832	1,875	3,707	1,820	47,022
会計方針の変更による 累積的影響額					△447
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,832	1,875	3,707	1,820	46,574
当期変動額					
剰余金の配当					△266
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,100
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△145	195	50	△151	△101
当期変動額合計	△145	195	50	△151	1,737
当期末残高	1,687	2,070	3,758	1,668	48,312

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	248	28,986	△100	42,886
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,752	248	28,986	△100	42,886
当期変動額					
剰余金の配当			△865		△865
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,261		3,261
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				25	25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,396	25	2,421
当期末残高	13,752	248	31,382	△74	45,307

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,687	2,070	3,758	1,668	48,312
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,687	2,070	3,758	1,668	48,312
当期変動額					
剰余金の配当					△865
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,261
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	87	45	132	142	275
当期変動額合計	87	45	132	142	2,697
当期末残高	1,774	2,116	3,891	1,811	51,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,829	5,513
減価償却費	3,072	2,549
のれん償却額	90	90
関係会社投資等損失引当金の増減額(△は減少)	96	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	127
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△1,085	△632
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	36
受取利息及び受取配当金	△121	△99
支払利息	121	108
固定資産除売却損益(△は益)	78	83
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△64	△0
減損損失	149	184
店舗閉鎖損失	81	308
関係会社整理損	78	—
助成金収入	△2	△1
新型コロナウイルス対応による損失	39	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,521	△1,384
棚卸資産の増減額(△は増加)	△642	△665
仕入債務の増減額(△は減少)	△466	537
契約負債の増減額(△は減少)	6,431	△800
未払消費税等の増減額(△は減少)	29	△642
その他	△1,631	△512
小計	12,614	4,853
利息及び配当金の受取額	123	99
利息の支払額	△122	△108
店舗閉鎖損失の支払額	—	△121
助成金の受取額	2	1
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	△39	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,118	△1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,460	3,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,269	△3,822
投資有価証券の売却による収入	102	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△410	—
その他	△172	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,749	△3,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600	—
長期借入れによる収入	1,098	—
長期借入金の返済による支出	△2,200	△2,200
リース債務の返済による支出	△357	△319
配当金の支払額	△265	△861
非支配株主への配当金の支払額	△37	△43
その他	△121	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,484	△3,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,227	△4,188
現金及び現金同等物の期首残高	17,078	22,305
現金及び現金同等物の期末残高	22,305	18,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「差入保証金の差入による支出」△1百万円、「その他」△170百万円は「その他」△172百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員及びグループ会社従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2014年2月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託（E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、一定の要件を満たした従業員を株式給付の受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は当社が予め定めた株式給付規程に基づき従業員に対し将来給付する当社の株式を株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。当社は株式給付規程に従い、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を信託が給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度86百万円、310千株、当連結会計年度60百万円、218千株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い「自動車関連事業」、「情報システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ① 「自動車関連事業」は、自動車（新車・中古車）の販売及び整備、車検等の事業を行っております。
- ② 「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及びデータセンター等のマネージドサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	65,475	—	65,475	—	65,475
中古車	27,896	—	27,896	—	27,896
整備	30,352	—	30,352	—	30,352
その他	7,809	6,486	14,295	—	14,295
顧客との契約から生じる収益	131,533	6,486	138,020	—	138,020
その他の収益	—	—	—	358	358
外部顧客への売上高	131,533	6,486	138,020	358	138,378
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	666	671	—	671
計	131,539	7,152	138,692	358	139,050
セグメント利益	4,748	423	5,171	144	5,316
セグメント資産	63,996	5,904	69,900	1,778	71,679
その他の項目					
減価償却費	2,755	233	2,988	38	3,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,681	39	2,720	19	2,740

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	71,099	—	71,099	—	71,099
中古車	20,922	—	20,922	—	20,922
整備	29,911	—	29,911	—	29,911
その他	7,740	7,605	15,346	—	15,346
顧客との契約から生じる収益	129,673	7,605	137,279	—	137,279
その他の収益	—	—	—	380	380
外部顧客への売上高	129,673	7,605	137,279	380	137,659
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	494	499	—	499
計	129,679	8,099	137,779	380	138,159
セグメント利益	6,667	612	7,279	153	7,433
セグメント資産	58,966	7,119	66,085	1,844	67,929
その他の項目					
減価償却費	2,257	209	2,467	38	2,505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,155	109	4,265	12	4,278

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	138,692	137,779
「その他」の区分の売上高	358	380
セグメント間取引消去	△671	△499
連結財務諸表の売上高	138,378	137,659

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,171	7,279
「その他」の区分の利益	144	153
全社費用(注)	△909	△1,034
連結財務諸表の営業利益	4,407	6,399

(注) 主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,900	66,085
「その他」の区分の資産	1,778	1,844
セグメント間取引消去	△5	△6
全社資産(注)	23,085	19,277
連結財務諸表の資産合計	94,759	87,201

(注) 主に当社の現金及び預金、投資有価証券及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,988	2,467	38	38	43	38	3,071	2,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,720	4,265	19	12	4	2	2,744	4,280

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	703.87円	741.38円
1株当たり当期純利益金額	31.67円	49.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度262千株、当連結会計年度248千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の前連結会計年度末の株式数は310千株、当連結会計年度末の株式数は218千株であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,100	3,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,100	3,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,316	66,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,023	14,767
前払費用	106	130
短期貸付金	138	142
その他	880	967
流動資産合計	20,149	16,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,827	6,905
機械及び装置	41	34
工具、器具及び備品	322	185
土地	24,671	24,671
リース資産	3,991	3,545
建設仮勘定	2	139
有形固定資産合計	35,857	35,482
無形固定資産		
ソフトウェア	239	296
無形固定資産合計	239	296
投資その他の資産		
投資有価証券	3,374	3,497
関係会社株式	8,467	8,467
長期前払費用	37	131
敷金	568	682
差入保証金	892	751
その他	1	1
関係会社投資等損失引当金	△1,156	△1,200
投資その他の資産合計	12,185	12,330
固定資産合計	48,281	48,109
資産合計	68,430	64,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,200	1,800
リース債務	289	267
未払金	360	324
未払費用	200	414
未払法人税等	236	108
預り金	27,990	24,898
賞与引当金	9	10
その他	21	48
流動負債合計	31,306	27,872
固定負債		
長期借入金	3,300	1,500
リース債務	3,802	3,498
繰延税金負債	821	843
役員退職慰労引当金	10	23
資産除去債務	302	305
長期預り金	137	131
その他	4	10
固定負債合計	8,378	6,313
負債合計	39,685	34,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金	241	241
資本剰余金合計	241	241
利益剰余金		
利益準備金	433	519
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	207	207
繰越利益剰余金	12,549	13,537
利益剰余金合計	13,190	14,265
自己株式	△100	△74
株主資本合計	27,083	28,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661	1,746
評価・換算差額等合計	1,661	1,746
純資産合計	28,745	29,930
負債純資産合計	68,430	64,116

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,608	8,375
売上原価	4,813	4,910
売上総利益	2,795	3,464
販売費及び一般管理費	1,158	1,137
営業利益	1,636	2,326
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	117	94
雑収入	5	13
営業外収益合計	129	108
営業外費用		
支払利息	107	96
関係会社投資等損失引当金繰入額	323	43
設備賃借費用	—	154
雑損失	3	5
営業外費用合計	435	300
経常利益	1,331	2,134
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
固定資産除売却損	5	18
減損損失	115	172
関係会社整理損	17	—
特別損失合計	138	190
税引前当期純利益	1,253	1,944
法人税、住民税及び事業税	△14	19
法人税等調整額	50	△15
法人税等合計	36	4
当期純利益	1,217	1,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,752	241	241	406	207	11,625	12,239
当期変動額							
剰余金の配当				26		△292	△266
当期純利益						1,217	1,217
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	26	—	924	951
当期末残高	13,752	241	241	433	207	12,549	13,190

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△105	26,127	1,807	1,807	27,934
当期変動額					
剰余金の配当		△266			△266
当期純利益		1,217			1,217
自己株式の取得	△18	△18			△18
自己株式の処分	23	23			23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△145	△145	△145
当期変動額合計	4	956	△145	△145	810
当期末残高	△100	27,083	1,661	1,661	28,745

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,752	241	241	433	207	12,549	13,190
当期変動額							
剰余金の配当				86		△952	△865
当期純利益						1,940	1,940
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	86	—	987	1,074
当期末残高	13,752	241	241	519	207	13,537	14,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△100	27,083	1,661	1,661	28,745
当期変動額					
剰余金の配当		△865			△865
当期純利益		1,940			1,940
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	25	25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			85	85	85
当期変動額合計	25	1,100	85	85	1,185
当期末残高	△74	28,183	1,746	1,746	29,930